

平成28年度
事業報告書

I 法人の概要

(1) 沿革

学校法人愛知産業大学は、昭和23年、財団法人常懐学園による愛知女子工芸高等学校の開校にはじまります。昭和37年には建学の精神「社会から喜ばれる知識と技術を持ち、歓迎される人柄を兼ね備えた人材を育成し、英知と勤勉な国民性を高め、科学技術・文化の発展に貢献する。」を掲げて愛知女子工芸高等学校を東海工業高等学校と改称し中堅技術者育成に今日まで取り組んでまいりました。そして、現在では愛知産業大学をはじめとする大学1、短期大学1、高校2、中学校1、幼稚園1、専門学校4の10校から成る総合学園に発展しました。

平成23年、学校法人愛知産業大学は、明治38年6月9日愛知高等裁縫女学院設立以来の本学園の由来を明らかにし、「学園前史」としてまとめるとともに、法人設立60周年記念事業を実施いたしました。時代に即応した表現の、新「建学の精神」を決定し、各設置校に掲示いたしました。

愛知産業大学は、平成4年に愛知県岡崎市に開学しました。設置学部は造形学部です。その後平成8年に通信教育部、12年に経営学部、17年に大学院を設置しました。現在、大学院に1研究科2専攻、学部2学部3学科を擁しています。平成24年4月には愛知産業大学開学20周年を迎え、平成25年1月には20周年記念事業として中庭に言語・情報共育センターを建築しました。また、同キャンパス内には愛知産業大学短期大学、愛知産業大学三河高等学校、同通信制課程単位制、同中学校、三河歯科衛生専門学校があり、本学園の中核的教育拠点となっています。更に、大学・短大通信教育部は東京都、名古屋市にもサテライト教室を設置し、年間1千5百人近くの社会人等が学んでおり、生涯学習時代に対応した大学教育機関として、発展しています。

愛知産業大学短期大学は、地域社会の産業界の要請に応じ、実践的職業人を養成することを目的に、経営学科と英語科の2学科で、昭和61年に開学しました。平成6年に通信教育部を併設し、平成18年には生涯学習時代の到来に対応した短期大学として、通学課程を廃止し、通信教育部のみの国際コミュニケーション学科として、多くの社会人、専門学校生の教育に力を入れています。

愛知産業大学工業高等学校は、昭和23年に開校した愛知女子工芸高等学校を前身とし、現在、電子科、電気科、機械科の3科を設置しております。平成13年、東海工業高等学校の校名を改め現在の校名としました。昭和36年の開校以来、建学の精神に基づいた教育実践により、全日制卒業生2万5千余名、通信、単位制を合わせますと5万8千余名を社会へ輩出し、産業界での信頼を着実に築いています。平成23年、創立50周年記念事業を実施いたしました。平成27年9月には、学園創立110周年記念事業として、伊勢山校舎が竣工し、教習棟が移転しました。続いて29年3月に第2期工事橋校舎(実習棟、体育館・講堂)が完成しました。

愛知産業大学三河高等学校は、昭和58年に開校し、普通科、電気科、情報処理科を設置しています。開校以来資格取得や部活動は、全国的な実績を残していますが、昨今は進学指導にも力を注ぎ三河地域で有数の実績を上げています。平成25年度は、創立30周年記念事業を実施いたしました。

愛知産業大学三河中学校は、平成7年に開校し、毎年少人数教育によるきめ細かい指導で教育実績を挙げています。

ELICビジネス&公務員専門学校は、名古屋経営経理専門学校として昭和53年に開校し、その翌年に名古屋法経専門学校とし、経営、経理、法律、コンピュータ等のビジネスに役立つ資格取得、公務員合格に成果をあげてまいりました。平成5年には熱田区金山に金山校を開校し、その後2校を統合して社会の即戦力となる人材の育成に努めてまいりました。平成21年度からは、ELICビジネス&公務員専門学校と改称し、資格取得・就職・公務員合格の強化に努めています。

三河歯科衛生専門学校は、西三河8つの歯科医師会の要請を受け平成9年に開校しました。開校以来現在までの卒業生のほとんどが国家試験に合格しています。平成22年4月から3年制課程に移行しました。地域の歯科医師会から着実に信頼を築いています。

名古屋美容専門学校は、平成11年に開校して以来、中部地域のトップブランドを目指してまいりました。平成22年には教員組織を一新し、技術に加え社会性や人間性も備わる美容師養成施設として高等学校及び

サロンから一層の信頼を得る努力をしています。平成24年4月熱田区金山(名古屋市熱田区金山町1丁目8番の10)の新校舎に移転しました。

名古屋ブライダルビューティー専門学校は平成22年4月には熱田区金山にブライダル分野、トータルビューティーの分野での女性スペシャリストを育成するための学校として開校しました。

島田幼稚園は、昭和45年に天白区に開園しました。現在、地域の幼児・児童教育の中心的な役割を果たしています。

- 昭和23年 3月 財団法人 常懐学園を設立し、愛知女子工芸高等学校を開校する。
- 昭和26年 3月 学校法人 常懐学園に組織変更する。
- 昭和36年 4月 愛知女子工芸高等学校を愛知工芸高等学校に改称するとともに、電気通信科を設置し入学生も女子から男子に切り換える。
- 昭和37年 4月 愛知工芸高等学校に定時制課程を設置する。
- 昭和37年 6月 愛知工芸高等学校を東海工業高等学校に改称する。
- 昭和40年 4月 東海工業高等学校に通信制課程を設置する。
- 昭和44年12月 島田幼稚園の設立が認可され、園舎を名古屋市天白区天白町島田黒石3845番地に置く。
- 昭和45年 4月 島田幼稚園を開園する。
- 昭和47年 3月 東海工業高等学校の定時制を廃止する。
- 昭和53年 2月 名古屋経営経理専門学校の設立が認可され、校舎を名古屋市熱田区伝馬一丁目5-22番地に置く。
- 昭和53年 4月 名古屋経営経理専門学校を開校する。
- 昭和54年 4月 名古屋経営経理専門学校の校名を名古屋法経専門学校と改称し、校舎を名古屋市瑞穂区熱田東町浜新開41-14番地に移転する。
- 昭和58年 3月 三河高等学校の設立が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番地の10に置く。
- 昭和58年 4月 三河高等学校を開校。全日制課程の普通科と電気科を置く。
- 昭和59年 4月 法人名を学校法人常懐学園から学校法人愛知水野学園に改称する。
- 昭和60年 4月 三河高等学校の全日制課程に情報処理科と通信制課程を設置する。
- 昭和60年12月 東海産業短期大学の設立が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番地の5に置く。
- 昭和61年 4月 東海産業短期大学を開学し、経営学科と英語科を設置する。
- 昭和62年 4月 名古屋法経専門学校を名古屋法経情報専門学校に改称する。
- 平成 3年12月 愛知産業大学の設立が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番地の5に置く。
- 平成 4年 4月 愛知産業大学を開学し、造形学部にて産業デザイン学科と建築学科を設置する。
- 平成 5年 3月 名古屋法経情報専門学校金山校の設置が認可され、校舎を名古屋市熱田区金山町一丁目8番10号に置く。
- 平成 5年 4月 名古屋法経情報専門学校金山校を開校する。
- 平成 5年 4月 名古屋法経情報専門学校を名古屋法経情報専門学校堀田校に改称する。
- 平成 5年12月 東海産業短期大学通信教育部の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番の5に置く。
- 平成 6年 4月 東海産業短期大学通信教育部を開学し、経営学科と英語科を設置する。
- 平成 7年 3月 愛知産業大学三河中学校の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番地の10に置く。
- 平成 7年 4月 愛知産業大学三河中学校を開校する。
- 平成 7年 4月 三河高等学校の校名を愛知産業大学三河高等学校に改称する。
- 平成 7年12月 愛知産業大学通信教育部の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番地の5に置く。
- 平成 8年 4月 愛知産業大学通信教育部を開学し、産業デザイン学科を設置する。
- 平成 9年 3月 愛知産業大学経済文化専門学校の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番130に置く。
- 平成 9年 3月 三河歯科衛生専門学校の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番130に置く。
- 平成 9年 4月 愛知産業大学経済文化専門学校を開校する。
- 平成 9年 4月 三河歯科衛生専門学校を開校する。
- 平成 9年 4月 東海産業短期大学の校名を愛知産業大学短期大学に改称する。
- 平成11年 3月 名古屋美容専門学校の設置が認可され、校舎を名古屋市瑞穂区明前町15-19に置く。
- 平成11年 4月 名古屋美容専門学校を開校する。

- 平成11年12月 愛知産業大学に経営学部経営学科の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番地の5に置く。
- 平成12年 4月 愛知産業大学経営学部経営学科を設置する。
- 平成13年 4月 名古屋法経情報専門学校堀田校を廃校する。
- 平成13年 4月 東海工業高等学校の校名を愛知産業大学工業高等学校に改称する。
- 平成13年 4月 名古屋法経情報専門学校金山校の校名を名古屋法律経済専門学校に改称する。
- 平成14年 4月 愛知産業大学に留学生別科を開設する。
- 平成15年 3月 愛知産業大学経済文化専門学校を廃校する。
- 平成15年 4月 法人名を学校法人愛知水野学園から学校法人愛知産業大学に改称する。
- 平成16年 4月 愛知産業大学経営学部経営環境学科を設置する。
- 平成16年 4月 愛知産業大学造形学部産業デザイン学科及び通信教育部産業デザイン学科の名称をデザイン学科に改称する。
- 平成16年11月 愛知産業大学に大学院造形学研究科建築学専攻の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番地の5に置く。
- 平成17年 4月 愛知産業大学に大学院造形学研究科建築学専攻を設置する。
- 平成17年 4月 愛知産業大学経営学部経営学科の名称をビジネスマネジメント学科に改称する。
- 平成18年 4月 愛知産業大学短期大学通学部経営学科・英語科を廃止する。
- 平成18年 4月 愛知産業大学短期大学通信教育部に国際コミュニケーション学科を設置する。
- 平成18年 4月 愛知産業大学通信教育部造形学部に建築学科を開設する。
- 平成19年 4月 愛知産業大学に大学院造形学研究科デザイン学専攻を設置する。
- 平成21年 4月 愛知産業大学経営学部 総合経営学科を設置する。
- 平成21年 4月 名古屋法律経済専門学校の校名をELIC ビジネス&公務員専門学校に改称する。
- 平成22年 4月 名古屋プライダルビューティー専門学校を名古屋市熱田区金山町1丁目6番の9に設置する。
- 平成22年 4月 三河歯科衛生専門学校を3年制課程に移行する。
- 平成22年10月 ELIC ビジネス&公務員専門学校が名古屋市熱田区新尾頭1丁目12番の10に移転する。
- 平成23年11月 学校法人愛知産業大学設立60周年、愛知産業大学工業高校創立50周年記念事業を実施する。
- 平成24年 4月 名古屋美容専門学校が名古屋市熱田区金山町1丁目8番の10に移転する。
- 平成25年 1月 愛知産業大学開学20周年記念事業として、中庭に言語・情報共有センターを建設する。
- 平成25年11月 愛知産業大学三河高校創立30周年記念事業を実施する。
- 平成26年 4月 愛知産業大学留学生別科を廃止する。
- 平成27年 4月 愛知産業大学短期大学国際コミュニケーション学科に専攻科を設置する。
- 平成27年 9月 学園創立110周年記念事業1期工事として愛知産業大学工業高校教習棟(伊勢山校舎)が竣工する。
- 平成29年 3月 2期工事として愛知産業大学工業高校体育館・講堂が竣工する。

(2) 設置する学校 学生・生徒・園児数一覧

平成28年5月1日 現在

学 校 名	学部・学科・課程名	開設年度	入学定員	編入学定員	収容定員	現員	収容定員充足率
			人	人	人	人	
愛知産業大学	大学院 造形学研究科	平成17年度	20	0	40	7	0.18
	造形学部 デザイン学科	平成 4年度	70	5	290	183	0.63
	建築学科	〃	70	5	290	245	0.84
	経営学部 総合経営学科	平成21年度	120	5	490	360	0.73
	通信教育部 デザイン学科	平成 8年度	0	100	200	79	0.40
	建築学科	平成18年度	100	200	800	817	1.02
愛知産業大学 短期大学	通信教育部 国際コミュニケーション学科 専攻科	平成18年度	600	0	1,200	556	0.46
		平成27年度	40	0	80	20	0.25
愛知産業大学 工業高等学校	全日制課程	昭和37年度	450	0	1,350	1,560	1.16
	通信制課程	昭和40年度	1,120	0	3,360	2,474	0.74
愛知産業大学 三河高等学校	全日制課程	昭和58年度	504	0	1,512	1,329	0.88
		昭和60年度	700	0	2,100	1,509	0.72
愛知産業大学 三河中学校		平成 7年度	80	0	240	57	0.24
島田幼稚園		昭和45年度	140	0	405	373	0.92
ELICビジネス& 公務員専門学校	商業実務専門課程	平成 5年度	160	0	320	240	0.75
三河歯科衛生 専門学校	医療専門課程	平成 9年度	40	0	120	113	0.94
名古屋美容 専門学校	衛生専門課程	平成11年度	160	0	320	317	0.99
名古屋ブライダルビ ューティー専門学校	衛生専門課程	平成22年度	80	0	160	74	0.46

(3) 役員一覧

平成28年5月1日現在 (定数: 理事11名・監事2名)

職名	氏名	職歴
理事長	小倉紀彦	学園長(弁護士)
理事	堀越哲美	愛知産業大学学長
理事	塚本紀之	E L I Cビジネス&公務員専門学校校長
理事	木藤新吾	学校法人愛知産業大学法人事務局長
理事	堀田友三郎	東海学園大学大学院教授
理事	木村誠一	愛知産業大学三河高等学校校長
理事	伊藤旬二	愛知産業大学事務局長
理事	浅岡勇夫	税理士
理事	長谷川昌	愛知産業大学工業高等学校校長
理事	小林英三	日本証券金融株式会社社長
理事	石川清	愛知産業大学造形学部長

監事	青木高弘	有限会社フルボデザイン社長
監事	三島 證	税理士

(4) 教職員数一覧

平成28年5月1日 現在

学校名	専任教員 (人)	対前年度比増減 (人)	専任職員 (人)	対前年度比増減 (人)
愛知産業大学	52	-4	35	-1
愛知産業大学短期大学	9	-1	7	0
愛知産業大学工業高等学校	79	+1	11	0
愛知産業大学三河高等学校	91	-5	13	-1
愛知産業大学三河中学校	11	+1	0	0
島田幼稚園	16	0	3	0
ELIC ビジネス&公務員専門学校	9	0	3	0
三河歯科衛生専門学校	5	0	2	0
名古屋美容専門学校	12	-1	4	0
名古屋ブライダルビューティー専門学校	4	0	2	0
法人事務局	0	0	9	+1
合 計	288	-9	89	-1

II 事業の概要

(1) 設置校等の状況

23年度からスタートした中長期計画は、学園の将来ビジョン（6年後のあるべき姿）として（1）「量的拡大から質的高度化への移行・転換」（2）「財政収支の均衡、安定的な経営基盤の確立」を掲げ、「適正な規模を保ち、外部の優秀な人材を効率的に活用し、コア（中核）部分を強化し、少数精鋭で運営する」学校経営の原則による組織再編を明示しました。本年度は、この中長期計画の最終年度であり、さまざまな施策を展開しながら、この中長期計画の達成状況を総括しました。

「中長期計画の総括」

- (1) 大学においては、「学生募集力と収支の観点から適正な定員規模を設定し、他大学に優るコア部分に焦点を絞ったオンリーワンを目指すカリキュラムを創設するとの当初の計画の完成を目指しましたが、道半ばです。
- (2) 短期大学においては、「収支均衡可能な入学者の確保のため、募集活動に全教職員が創意工夫をこらすこと」との目標に向かい努力していますが、未だ収支均衡に至っていません。大学通信教育部のデザイン学科は、学生募集を停止し、建築学科は、資格取得など同種他校に優る、より特色のある大学通信教育部としての安定的に自立できる教育体制の確立に鋭意努力をし、毎年10名以上の建築士合格などの成果を挙げています。
- (3) 三河中学校は、平成29年度からの募集停止に対応するとともに、在学生徒の中高一貫教育の貫徹に万全を期すように努めました。
- (4) 三河高校は、河合塾との連携による進学指導の出来る教員育成のための研修を取り入れてきたものの、必ずしも未だ十分な成果が挙がっていません。普通科進学校体制の確立を急ぐとともに、全学科における、入学生徒の資質向上を徹底的に追求することを目標に体制を強化しました。
- (5) 工業高校は、教育施設の全面的なリニューアルをなし、新しい教育体制を確立しましたが、電子機械科への改革作業は、未着手となりました。
- (6) 通信制高校は、広域通信制高校の急速な進出と充実化が脅威となっており、その対応が急務であり、募集・広報活動の活発化と退学者の減少方策の充実化を図ることに取り組み、三河高校では、徐々に成果が挙がっています。
- (7) ELICは、マナーコミュニケーション科の再構築を図り、平成30年度からの新学科、新コースの体制を構築しました。
- (8) 美容専は、「確かなブランド力を樹立」すべく、強力な教員体制を構築し、他校を凌駕する学校を目指しました。
- (9) 歯科専は、専任教員の少数精鋭化（世代の若返りを含む）、非常勤講師の効率的起用（開講の合理的削減を含む）、学生納付金の改定、入学定員の増加等の課題を解決するための方策を作成する予定でしたが、完成していません。
- (10) プライダル専は、厳しい募集環境にありますが、資格取得、就職が特色となるべき、生活指導及び学習指導の体制を早期に確立することが引き続きの課題として持ち越しました。
- (11) 島田幼稚園は、園の将来を見据えた園務の充実化をはかるとともに、「子ども・子育て支援制度」の「施設給付を受ける幼稚園」への移行に伴う課題の研究調査を行いました。

「学園経営力の強化」

- (1) 理事会は、第1次中長期計画の達成状況を把握するとともに、上記視点から、大学・短期大学の持続可能な自立経営を目指す法人の分割化を課題とする第2次中長期計画を構想する時期を迎え、その準備をスタートしました。
- (2) 理事会便りは、内容をより充実させ、前年同様季刊（年4回）発行しました。

「学園ブランド力の強化」

- (1) 各設置校は、独自のブランド力を強化し、その相乗効果により学園のブランド力の強化を目指しましたが、ブランドの確立には至っていません。
- (2) 学園広報誌「コミュ」は、各設置校の教育活動を的確に伝えることにより、学園全体の評価を高めることを目指し、読み易く訴求力のあるものとし、7月に発刊しました。

「在学学生・生徒の安定的確保」

- (1) 各設置校の入学者数及び退学率について数値目標を必達目標（コミットメント）とし、7月に設定しました。入学生数では、大学造形学部建築学科、経営学部、歯科専、美容専、工業高（全日制）が目標数値を達成しました。退学率（27年度）は、三河高校（全日・単位制）工業高（全日）美容専、ELIC、歯科専、三河中、島田が目標数値を達成しました。

「財政基盤と管理運営の強化」

- (1) 学校経営の原則に基づき、教職員の少数精鋭化と適正配分を図り、総額人件費の管理を継続的に行っています。
- (2) 昨秋制定された個人情報保護規程、特定個人情報取扱規程及びストレスチェック制度実施規程の遵守及び実践について、万全を期すように努めました。
- (3) 初任給のベースアップ及び賞与の一律加算金導入により、若年層の処遇改善を行いました。
- (4) 金融資産の運用については、昨年度同様にリスクの少ない保守的な運用を継続しました。
- (5) 就業時間の徹底に関する作業部会を設け、意識改革と具体的な施策を検討し、設置各校、全教職員に徹底しました。

「教学改革の努力」

- (1) 大学、短大を除く設置各校は、学校教育法施行規則に基づくガイドラインに依拠した学校評価の内容充実化と結果公表に、より一層努めました。
- (2) 設置各校における非常勤講師の起用は、優秀な人材に限定するとともに、雇用年齢及び雇用通算年数にも配慮し、惰性的、安易な起用をしないように努めました。今後とも努力が必要です。
- (3) 労働契約法改正に伴い、各設置校において、非常勤講師等全ての有期雇用契約教職員の処遇について精査しました。

「学生・生徒に対する学習・生活支援と広範な利害関係者との連携強化」

- (1) 学園創立110周年記念事業の募金活動が3月末日に終了し、個人260件、団体96件のご寄付がありました。

「施設等教育環境の整備・充実化」

- (1) 工業高校の第2期工事橋新校舎（体育館・講堂と武道場）が、3月に竣工しました。
- (2) 大学恒誠館アリーナ照明器具落下防止対策、大学クラブハウス周辺整備、大学プロジェクター・スクリーン等設備導入、工業高校コンピュータ教室PC・CADソフト更新、工業高校伊勢山校舎生徒用机・椅子更新、三河高校職員室等空調設備更新、三河高校ICT教育環境整備、三河歯科専校校舎屋上防水工事など、安全面および学習面に配慮した施設等教育環境の整備・充実化に努めました。

(2) 進路状況(平成29年3月31日)

調査対象学部科は昼間部のみ

学校名 (大学は学部、他は学校全体で)	卒業生数	就職者数	進学者数	その他	主な進路先	
愛知産業大学	80 71	66 60	7 3	7 8	就職先: 豊川信用金庫、西尾信用金庫、瀬戸信用金庫、愛知みなみ農業協同組合、遠州中央農業協同組合、豊橋農業協同組合、大治町役場、日本郵便、愛知県警、(学)愛知産業大学、(学)電波学園AS-ME エステール、(株)ANAX、(株)イチケン、(社)日本自動車連盟、(株)小原建設、山久、(株)東海廣告、(株)東海理、中部薬品、愛知日野自動車、(株)平河建設、トヨタすまいるライブ、生和コーポレーション、豊商、(株)ディーネット、東海理、丸栄陶業	
	計	151	126	10	15	進学先: 愛知産業大学大学院、鈴鹿大学大学院、名古屋外国語大学大学院
愛知産業大学 工業高等学校	機械科 電気科 電子科	372 79 86	215 60 40	157 19 46	0 0 0	就職先: トヨタ自動車、(株)トヨタ車体、日本郵便、アイシン精機、大同特殊鋼、(株)豊田自動織機、アイシンエイダブリュ、(株)トーエネック、(株)ジャパンディスプレイ、日本特殊陶業、オークマ、三菱重工業、大同メタル工業、(株)名古屋鉄道、(株)豊田機工、日本道路、カリモク家具、(株)アドヴィクス、愛三工業、(株)豊田合成 他
	計	537	315	222	0	進学先: 愛知産業大学、大同大学、東海学園大学、中部大学、愛知学院大学、名古屋学院大学、山梨学院大学、中央大学、日本福祉大学、愛知工科大学、福井工業大学、愛知工業大学、千葉工業大学、拓殖大学、愛知淑徳大学 他
愛知産業大学 三河高等学校	普通科 電気科 情報科	215 159 105	57 117 32	143 41 72	15 1 1	就職先: トヨタ自動車、(株)アイシンAW、(株)豊田自動織機、フタノ産業、(株)東海理、(株)トーエネック、豊田鉄工、アイシン機工、アイシン辰栄、中央精機、財団法人中部保安協会、豊田機工、豊生ブレーキ工業、スタンレー電気、マルヤス工業、三菱自動車、アイコー、岡崎製、(株)敷島製、(株)アスカ、(株)イノアックコーポレーション、(株)アドヴィクス、トヨタ車体、アイシン高岡、(株)日本郵政、(株)栄屋乳業、(株)三栄工業 他
	計	479	206	256	17	進学先: 愛知産業大学、豊橋技術科学大学、名古屋市立大学、高崎経済大学、室蘭工業大学、長野大学、慶心義塾大学、中央大学、明谷学院大学、専修大学、東海大学、帝京大学、立命館大学、近畿大学、南山大学、愛知大学、名城大学、中央大学、愛知学院大学、愛知工業大学、愛知淑徳大学、名古屋外国語大学
愛知産業大学 三河中学校		17	0	17	0	進学先: 三河高校(中高一貫コース)、私立高校、県立高校
ELIC ビジネス&公務員 専門学校		111	73	35	3	就職先: 眼科とうもとクリニック、株式会社クスリのアオキ、東愛知日産自動車株式会社、株式会社レッドソロン、エヌ・ティ・ティ・システム技術株式会社、株式会社クエスト、株式会社オンテックス、株式会社カーネル・ソフト・エンジニアリング、株式会社原芳商会、東海EC株式会社、株式会社フリースタイル、ジャパンポートコンテンツ株式会社、株式会社ドンキホーテ、株式会社ミニテック、株式会社出羽広報、株式会社リカーマウンテン、愛知県商工会連合会、高卒国家公務員(事務)、高卒国家公務員(技術)、名古屋市(事務)、田原市(事務)、西尾市(消防)、揖斐郡消防組合消防官(上級)、西春日井広域事務組合(消防)、愛知県職員(事務)、自衛官候補生、愛知県警、警視庁、税務職員 進学先: 名古屋学院大学、愛知文教大学、東京福祉大学、四日市大学
三河歯科衛生専門学校		39	35	0	4	就職先: 西三河地区個人歯科医院
名古屋美容専門学校		156	153	0	3	就職先: (株)ルビオ、エスポワール、GARDEN、シホズジャパン、ViseeLine、WINNER、SERIO、SAVOY、AXIS、ロバック、SomeDay、BUDDY、アイトゥ東京、T,s hair、アフェクション、(株)ターナル、アレキサンダー、(株)天気予報、レイ、フィード、(株)サムソン、Shin、TEN、バー&メイクアップ、ASCH、TAYA、U hair、(株)カミ、GAFF表参道、LIPPS、アイス、アノイ、グレイス、(株)岩井文男美容室 他
名古屋ブライダル ビューティー専門学校		45	42	0	3	就職先: 資生堂、不二ビューティー、たかの友梨、スタジオアリス、フォーシスアンドカンパニー、ケイ・ウノ、スタージュエリー、クレールコーポレーション、坪井花苑、アーティザン、ウエディングプラザ二幸、くわこや、米坂サロンドエステ、As・me エステール、ザ・ガーデン、フェリーク、アダムス医療

高等学校 通計課程単位制

愛知産業大学 工業高等学校 普通科	117	42	38	37	就職先：(株) 全日警、日高工業 (株)、中部菱成 (株)、トヨタレンタリース名古屋、カリ ツー (株)、ケウチテクノ (株)、(株) 五和製作所、ものき歯科 進学先：愛知産業大学、愛知産業大学短期大学、愛知学院大学、同朋大学、ELIC ビジネ ス&公務員専門学校、東海工業専門学校、名古屋工学院専門学校、愛知造形デザ イン専門学校 他
愛知産業大学 三河高等学校 普通科	116	40	32	44	就職先：日本特殊合金 (株)、新東Vセラミックス (株)、トヨタカラー愛知 (株)、(株) エイジェック、(株) 三栄シリカ、カリツー (株)、シロキ工業 (株)、サンワ (株)、 ゴトープラスチック (株)、TBCグループ (株)、(株) レッツ、(株) フーズネッ ト、川崎産機(株)、(有) 大正庵釜春、(有) 丸弘ペットセンター、坂神工業(株) 等 進学先：愛知産業大学、岡崎女子大学、城西大学、椋山学園大学、大同大学、名古屋芸術 大学、名古屋女子大学、名古屋造形大学、日本福祉大学、人間環鏡大学、明海大 学、愛知工科大学自動車短期大学、岐阜市立短期大学、名古屋女子短期大学、愛 知県立岡崎高等技術専門学校、愛知工業大学情報専門学校、ELIC ビジネス&公務 員専門学校、中部美容専門学校、中部ファッション専門学校、東海医療科学専門 学校、東海工業専門学校、名古屋こども専門学校、名古屋情報メディア専門学校、 日産愛知自動車大学校、HAL、ヒューマンアカデミー、三河歯科衛生専門学校 等

(3) 国家試験の合格率等

調査対象学科は昼間部のみ

	27年度				28年度				28年度
	卒業生数	受験者	合格者	合格率	卒業生数	受験者	合格者	合格率	
歯科専	39	39	37	94.87%	38	38	38	100.00%	合格率 全国平均 93.3%
美容専	156	156	154	98.72%	153	153	147	96.08%	合格率 全国平均 89.1%

(4) 入学者数・卒業者数等

平成28年度調査対象学校は昼間部のみ

学校名	入学者数 (人)	対前年度比増減 (人)	卒業者数 (人)	対前年度比増減 (人)
愛知産業大学	189	-59	154	+8
愛知産業大学工業高等学校	524	+17	537	+86
愛知産業大学三河高等学校	435	+14	479	-61
愛知産業大学三河中学校	19	-2	17	-14
島田幼稚園	127	-6	122	-14
ELIC ビジネス&公務員専門学校	124	-9	111	-4
三河歯科衛生専門学校	32	-11	38	-1
名古屋美容専門学校	160	-1	153	-3
名古屋ブライダルビューティー専門学校	29	-23	45	-6
合 計	1,639	-80	1,656	-9

Ⅲ 財務の概要

(1) 資金収支計算書 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容に当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,400,017,000	3,377,942,885	22,074,115
手数料収入	79,096,000	81,887,688	△ 2,791,688
寄付金収入	20,753,000	23,348,000	△ 2,595,000
補助金収入	1,575,540,000	1,598,063,879	△ 22,523,879
国庫補助金収入	207,210,000	220,041,000	△ 12,831,000
地方公共団体補助金収入	1,368,330,000	1,378,022,879	△ 9,692,879
資産売却収入	302,770,000	302,770,000	0
付随事業・収益事業収入	57,820,000	59,860,102	△ 2,040,102
受取利息・配当金収入	13,246,000	13,211,700	34,300
雑収入	187,780,000	226,818,608	△ 39,038,608
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	767,515,000	803,847,206	△ 36,332,206
その他の収入	651,570,000	662,164,514	△ 10,594,514
資金収入調整勘定	△ 857,297,000	△ 889,171,119	31,874,119
前年度繰越支払資金	3,947,535,000	3,947,535,999	△ 999
収入の部合計	10,146,345,000	10,208,279,462	△ 61,934,462
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,282,455,000	3,269,266,217	13,188,783
教育研究経費支出	928,056,000	898,508,849	29,547,151
管理経費支出	405,110,000	387,702,289	17,407,711
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	162,291,000	162,289,978	1,022
施設関係支出	1,047,451,000	1,012,235,400	35,215,600
設備関係支出	106,257,000	105,140,893	1,116,107
資産運用支出	20,306,000	20,305,736	264
その他の支出	291,054,000	312,124,308	△ 21,070,308
〔予備費〕	(47,940,000)		
〔予備費〕	52,060,000		52,060,000
資金支出調整勘定	△ 123,356,000	△ 193,620,827	70,264,827
翌年度繰越支払資金	3,974,661,000	4,234,326,619	△ 259,665,619
支出の部合計	10,146,345,000	10,208,279,462	△ 61,934,462

(2) 事業活動収支計算書 平成28年4月1日から平成29年3月31日

事業活動収支計算書は、当該会計年度の活動に対する、事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本組入後の均衡を明らかにするものです。

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金	3,400,017,000	3,377,942,885	22,074,115	
		手数料	79,096,000	81,887,688	△ 2,791,688	
		寄付金	0	0	0	
		経常費等補助金	1,549,785,000	1,571,544,479	△ 21,759,479	
		国庫補助金	183,683,000	195,749,000	△ 12,066,000	
		地方公共団体補助金	1,366,102,000	1,375,795,479	△ 9,693,479	
		付随事業収入	57,586,000	59,649,006	△ 2,063,006	
		雑収入	187,647,000	217,192,219	△ 29,545,219	
		教育活動収入計	5,274,131,000	5,308,216,277	△ 34,085,277	
	事業活動支出の部	事業活動支出	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	3,298,348,000	3,280,361,463	17,986,537	
		教育研究経費	1,694,763,000	1,661,163,577	33,599,423	
		管理経費	415,061,000	397,614,476	17,446,524	
		徴収不能額等	722,000	718,590	3,410	
		教育活動支出計	5,408,894,000	5,339,858,106	69,035,894	
教育活動収支差額			△ 134,763,000	△ 31,641,829	△ 103,121,171	
教育活動外収入の部	事業活動外収入	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	13,246,000	13,211,700	34,300	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	13,246,000	13,211,700	34,300	
	事業活動外支出の部	事業活動外支出	科 目	予 算	決 算	差 異
			借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
	教育活動外支出計	0	0	0		
教育活動外収支差額			13,246,000	13,211,700	34,300	
経常収支差額			△ 121,517,000	△ 18,430,129	△ 103,086,871	
特別収入の部	事業活動収入	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	144,836,000	144,835,212	788	
		その他の特別収入	47,155,000	60,252,705	△ 13,097,705	
		特別収入計	191,991,000	205,087,917	△ 13,096,917	
	事業活動支出の部	事業活動支出	科 目	予 算	決 算	差 異
			資産処分差額	19,444,000	19,618,544	△ 174,544
		その他の特別支出	9,802,000	9,792,219	9,781	
	特別支出計	29,246,000	29,410,763	△ 164,763		
特別収支差額			162,745,000	175,677,154	△ 12,932,154	
〔予備費〕			(21,673,000)		78,327,000	
基本金組入前当年度収支差額			△ 37,099,000	157,247,025	△ 194,346,025	
基本金組入額合計			△ 1,150,999,000	△ 912,789,629	△ 238,209,371	
当年度収支差額			△ 1,188,098,000	△ 755,542,604	△ 432,555,396	
前年度繰越収支差額			△ 5,922,378,000	△ 5,922,377,988	△ 12	
基本金取崩額			84,000,000	84,000,000	0	
翌年度繰越収支差額			△ 7,026,476,000	△ 6,593,920,592	△ 432,555,408	
(参考)						
事業活動収入計			5,479,368,000	5,526,515,894	△ 47,147,894	
事業活動支出計			5,516,467,000	5,369,268,869	147,198,131	

(3) 貸借対照表 平成29年3月31日

貸借対照表は、当該会計年度末の財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにするものです。

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	34,107,993,650	34,419,134,028	△ 311,140,378
有形固定資産	31,243,587,008	30,983,565,492	260,021,516
特定資産	2,803,408,620	2,868,094,665	△ 64,686,045
その他の固定資産	60,998,022	567,473,871	△ 506,475,849
流動資産	4,917,685,424	4,640,275,506	277,409,918
資産の部合計	39,025,679,074	39,059,409,534	△ 33,730,460
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,372,442,258	1,458,852,168	△ 86,409,910
流動負債	1,790,014,599	1,894,582,174	△ 104,567,575
負債の部合計	3,162,456,857	3,353,434,342	△ 190,977,485
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	42,457,142,809	41,628,353,180	828,789,629
第1号基本金	41,987,282,809	40,989,503,180	997,779,629
第2号基本金	92,860,000	177,850,000	△ 84,990,000
第4号基本金	377,000,000	461,000,000	△ 84,000,000
繰越収支差額	△ 6,593,920,592	△ 5,922,377,988	△ 671,542,604
純資産の部合計	35,863,222,217	35,705,975,192	157,247,025
負債及び純資産の部合計	39,025,679,074	39,059,409,534	△ 33,730,460

(4) 活動区分資金収支計算書 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

活動区分資金収支計算書は、当該会計年度の教育活動、施設整備等活動及びその他の活動をそれぞれ資金の流れに応じて区分表示し、てん末を明らかにするものです。

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,377,942,885
		手数料収入	81,887,688
		経常費等補助金収入	1,571,544,479
		付随事業収入	59,860,102
		雑収入	217,192,219
		教育活動資金収入計	5,308,427,373
	支出	人件費支出	3,269,266,217
		教育研究経費支出	898,508,849
		管理経費支出	377,910,070
		教育活動資金支出計	4,545,685,136
		差引	762,742,237
	調整勘定等	17,115,723	
	教育活動資金収支差額	779,857,960	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	23,348,000
		施設設備補助金収入	26,519,400
		施設設備売却収入	202,770,000
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	84,991,781
		施設整備等活動資金収入計	337,629,181
	支出	施設関係支出	1,012,235,400
		設備関係支出	105,140,893
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,303,955
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,781
		施設整備等活動資金支出計	1,118,682,029
		差引	△ 781,052,848
		調整勘定等	207,589,902
	施設整備等活動資金収支差額	△ 573,462,946	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	206,395,014	
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	有価証券売却収入	100,000,000
		預り金受入収入	12,908,229
		保証金回収収入	4,696,540
		仮払金回収収入	50,544,227
		小計	168,148,996
		受取利息・配当金収入	13,211,700
		過年度修正収入	9,626,389
	その他の活動資金収入計	190,987,085	
	支出	借入金等返済支出	162,289,978
		退職給与引当特定資産繰入支出	19,000,000
		預り金支払支出	38,301,837
		保証金支払支出	21,170
		仮払金支払支出	43,673,053
		小計	263,286,038
		過年度修正支出	9,792,219
	その他の活動資金支出計	273,078,257	
	差引	△ 82,091,172	
	調整勘定等	162,486,778	
	その他の活動資金収支差額	80,395,606	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	286,790,620	
	前年度繰越支払資金	3,947,535,999	
	翌年度繰越支払資金	4,234,326,619	